

ベトナム JETP に係る共同プレスリリース（仮訳）

ベトナムの野心的な気候変動及びエネルギー目標を支援するための国際合意

ベトナムと EU、英国、フランス、ドイツ、米国、イタリア、カナダ、日本、ノルウェー及びデンマークを含む国際パートナーズグループ（IPG）の首脳は、本日（12月14日）、大胆な「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」に合意した。

本パートナーシップは、ベトナムが野心的な 2050 年ネット・ゼロ目標を達成し、温室効果ガス排出ピークを前倒しし、化石燃料からクリーン・エネルギーに移行することを支援する。

JETP は、ベトナムのグリーン移行を支援するため、今後 3 年から 5 年の間に、公的及び民間資金から最初の 155 億ドルを動員する。

本パートナーシップは、以下の野心的な新たな目標に向けて取り組むベトナムを支援する：

- ベトナムの全ての温室効果ガス排出ピーク予測時期を 2035 年から 2030 年に前倒しする。
- 電力部門の年間ピーク排出量を 240 メガトン（2.4 億トン）から 170 メガトン（1.7 億トン）まで、最大 30%削減し、ピークアウト時期を 5 年前倒しして 2030 年とする。
- ベトナムの石炭発電容量を、現在の計画値である 37 ギガワットから 30.2 ギガワットに制限する。
- 再生可能エネルギー導入を加速し、発電量に占める再生可能エネルギーの割合を、2030 年までに現在計画されている 36%から少なくとも 47%に引き上げる。

これらの野心的な目標を成功裏に達成することにより、2035 年までに約 500 メガトン（5 億トン）以上の排出量削減となる¹。

ベトナム JETP への最初の貢献は、IPG とともに、アジア開発銀行及び国際金融公社からの 77.5 億ドルのプレッジを含む。これは、バンク・オブ・アメリカ、シティ、ドイツ銀行、HSBC、マッコーリー・グループ、みずほフィナンシャルグループ、MUFG、プルーデンシャル、新韓フィナンシャルグループ、SMBC グループ、及びスタンダードチャータードを含む、ネット・ゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）が調整する民

¹ これらの野心的な目標を成功裏に達成することで、累積排出量で 2030 年までに約 200 メガトン、2035 年までに更に 300 メガトンの温室効果ガスが削減され、2035 年までの JETP による累積排出量は約 500 メガトン（0.5 ギガトン）となり、さらにその後も削減される。

間金融機関による 77.5 億ドルの民間投資を動員・促進するための取組により支援されている。

今後 12 ヶ月間、ベトナムはパートナー国の支援を受け、JETP 資金及び戦略の実施を可能にするベトナム JETP 資金導入計画を策定、採択する予定である。

ベトナムは、COP26 での南アフリカ JETP、本年の G20 首脳会議でのインドネシア JETP の成功裏の開始に続き、3 か国目の JETP 開始国である。急速な経済成長を遂げているベトナム JETP は、経済成長と化石燃料消費は切り離すことができることを実証することになるだろう。

ベトナム JETP は、英国が立ち上げた、途上国におけるインフラ投資ギャップの縮小を目指す、G7 による「グローバル投資インフラパートナーシップ (PGII)」を基盤としている。G7 首脳は 2022 年 6 月、PGII の中心的な成果達成メカニズムである JETP について、各国との交渉を進めることに合意した。

化石燃料からの移行を「公正に」行うことを確保することが、JETP の中心にある。公正な移行は、ベトナムの気候変動目標達成を支援するだけでなく、公害の影響を軽減し、経済成長と新たな雇用を支援し、人々に強靱で豊かな将来を保証する。市民社会全体がグリーン移行のすべての段階に関係し、誰一人として取り残されないことが重要である。

英国のリシ・スナク首相は以下のとおり述べた。

「数十億ドルの民間資金を動員するために国際援助を活用する点で、JETP のモデルは、気候変動との戦いにおけるゲームチェンジャーである。」

「ベトナムは、東南アジアの中心を占めるダイナミックな新興経済国である。今日我々が行っている投資は、同国が、新規の雇用と成長を同時に生み出しつつ、排出を削減できることを意味する。」

「我々は共同して、ベトナム及び我々の地球に対し、よりクリーンで、よりグリーンな未来を提供する。」

欧州連合のヴァズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長は以下のとおり述べた。

「EU-ASEAN 関係にとって重要なこの週に、ベトナムと新たな公正なエネルギー移行パートナーシップを結ぶことができたことを嬉しく思う。国際パートナーからの投資

によって、ベトナムは、再生可能エネルギーを増加し、エネルギーの安全保障と自立性を強化することができる。我々は、ベトナムが計画よりも5年早く温室効果ガスの削減を開始させ、発電における石炭火力の使用を劇的に減少させることを支援する。このパートナーシップは、ベトナムが21世紀の電力セクターを構築し、経済成長に活力を与え、国民に対し環境及び健康の利益をもたらすことを支援する。」

カナダのジャスティン・トルドー首相は以下のとおり述べた。

「公正なエネルギー移行パートナーシップは、参加者がベトナムのようなパートナーとともに、どのようによりクリーンなエネルギー源に移行するための行動をとることができるか、というモデルである。カナダは引き続き、インド太平洋地域における包括的でクリーンなエネルギーの未来のための最大の関心事項である、ベトナムのクリーン・エネルギーへの移行と石炭火力からのフェーズアウトにコミットしたパートナーである。」

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は以下のとおり述べた。

「フランス及びEUは、ベトナムにおける公正なエネルギー移行の加速を支援することによって、気候変動の緩和への強いコミットメントを追求している。長年の二国間協力の一部であるフランスの貢献は、再生可能エネルギー開発と並行し、エネルギー計画策定、能力開発及び電力網整備を支援する。我々の集団貢献は、地球温暖化を1.5°Cに抑えるために、ベトナムの持続可能な開発の軌跡及び石炭火力からのフェーズアウトへのコミットメントを支援する必要がある。このパートナーシップは、市民社会を巻き込み、利益をもたらす公正な移行を実施しなければならない。」

ドイツのオラフ・ショルツ首相は以下のとおり述べた。

「ベトナムにおける公正なエネルギー移行パートナーシップは、1.5°C目標を達成するための共通努力として、野心的な気候変動目標と2030年までの再生可能エネルギーの大幅な増加を支援する。このパートナーシップは、必要な移行が公正であり、かつ包括的なものであることを確実にするため、ベトナムと手を携えて実施するものである。ドイツは、ベトナムが新たに設定する目標の達成に向け、積極的に支援する。」

日本の岸田文雄総理は以下のとおり述べた。

「日本は、これまでも再生可能エネルギー関連の事業を通じてベトナムの脱炭素化を支援してきており、2050年までのネット・ゼロに向けた公正なエネルギー移行を更に加速させるとのベトナムの野心を歓迎する。日本は、他のパートナー国との連携の下

で民間部門の更なる関与を得ながらベトナムの低排出で気候変動に強い開発への支援を進める『公正なエネルギー移行パートナーシップ』の一員であることを誇りに思う。」

ノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相は以下のとおり述べた。

「ノルウェーは、『公正なエネルギー移行パートナーシップ』の一員として、エネルギー移行を加速させるベトナムの取組を支援することを誇りに思う。我々は、このパートナーシップによって、石炭から再生可能エネルギーへの野心的な移行を加速させるために切望される民間資本の動員が可能となると信じる。」

米国のジョー・バイデン大統領は以下のとおり述べた。

「本日ベトナムは、長期的なエネルギー安全保障を実現する野心的なクリーン・エネルギー移行の構想においてリーダーシップを示した。米国は、この取組のパートナーであることを誇りに思う。ベトナムの歴史的なコミットメントは、地球規模の気候危機との戦いを前進させると同時に、投資と経済成長を促進し、ベトナム国民に多大な機会をもたらす。」

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は以下のとおり述べた。

「本日の合意によって、ベトナムは、公平かつ包摂的な再生可能エネルギーへの移行を実行する新たな協働枠組みを先導することとなる。これらのパートナーシップは、2020年代に世界が必要とする排出削減を進めるための重要なツールである。」

「地球規模で、持続可能で、公正で、包括的かつ公平なエネルギー移行を実現するため、我々は総力を挙げる必要がある。国連は、これらのパートナーシップ及びその他のあらゆる協力の取組を、引き続き支援する用意がある。」